

## 平成30年度 豊後大野市一般会計予算

平成30年度 豊後大野市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,175,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（貸金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年2月27日提出

豊後大野市長 川 野 文 敏

## 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		3,028,418
	1 市 民 税	1,251,900
	2 固 定 資 産 税	1,419,818
	3 軽 自 動 車 税	141,500
	4 市 た ば こ 税	215,200
2 地 方 譲 与 税		348,598
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	249,906
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	98,642
	3 航 空 機 燃 料 譲 与 税	50
3 利 子 割 交 付 金		4,871
	1 利 子 割 交 付 金	4,871
4 配 当 割 交 付 金		10,373
	1 配 当 割 交 付 金	10,373
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		9,237
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,237
6 地 方 消 費 税 交 付 金		676,688
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	676,688
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,109
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,109
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		69,912
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,912
9 地 方 特 例 交 付 金		12,366
	1 地 方 特 例 交 付 金	12,366
10 地 方 交 付 税		9,729,643
	1 地 方 交 付 税	9,729,643
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		422,738
	1 分 担 金	100,559
	2 負 担 金	322,179
13 使 用 料 及 び 手 数 料		468,895
	1 使 用 料	386,074
	2 手 数 料	82,821

(単位：千円)

款	項	金額
14 国庫支出金		3,161,028
	1 国庫負担金	2,484,275
	2 国庫補助金	669,830
	3 委託金	6,923
15 県支出金		2,723,680
	1 県負担金	992,820
	2 県補助金	1,647,642
	3 委託金	83,218
16 財産収入		50,159
	1 財産運用収入	49,996
	2 財産売却収入	163
17 寄附金		70,001
	1 寄附金	70,001
18 繰入金		2,164,228
	1 特別会計繰入金	71,929
	2 基金繰入金	2,092,299
19 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
20 諸収入		180,856
	1 延滞金、加算金及び過料	3,003
	2 市預金利子	300
	3 貸付金元利収入	30,896
	4 受託事業収入	5,049
	5 雑収入	141,608
21 市債		1,725,200
	1 市債	1,725,200
歳入	合計	25,175,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		181,138
	1 議 会 費	181,138
2 総 務 費		4,051,236
	1 総 務 管 理 費	3,538,135
	2 徴 税 費	303,663
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	143,856
	4 選 挙 費	28,733
	5 統 計 調 査 費	5,890
	6 監 査 委 員 費	30,959
3 民 生 費		7,813,663
	1 社 会 福 祉 費	2,327,623
	2 老 人 福 祉 費	2,240,097
	3 児 童 福 祉 費	2,155,507
	4 生 活 保 護 費	1,083,671
	5 災 害 救 助 費	6,765
4 衛 生 費		2,106,433
	1 保 健 衛 生 費	959,282
	2 清 掃 費	1,147,151
5 労 働 費		18,399
	1 労 働 諸 費	18,399
6 農 林 水 産 業 費		1,882,929
	1 農 業 費	1,026,670
	2 畜 産 業 費	90,557
	3 農 地 費	560,374
	4 林 業 費	205,328
7 商 工 費		363,892
	1 商 工 費	363,892
8 土 木 費		1,658,827
	1 土 木 管 理 費	15,843
	2 道 路 橋 梁 費	918,207
	3 河 川 費	94,933
	4 都 市 計 画 費	248,015
	5 住 宅 費	381,829
9 消 防 費		924,965
	1 消 防 費	924,965

(単位：千円)

款	項	金額
10 教 育 費		2,024,701
	1 教 育 総 務 費	326,852
	2 小 学 校 費	235,747
	3 中 学 校 費	159,019
	4 幼 稚 園 費	105,195
	5 社 会 教 育 費	311,381
	6 保 健 体 育 費	886,507
11 災 害 復 旧 費		1,151,392
	1 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	714,968
	2 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	436,424
12 公 債 費		2,947,424
	1 公 債 費	2,947,424
13 諸 支 出 金		1
	1 普 通 財 産 取 得 費	1
14 予 備 費		50,000
	1 予 備 費	50,000
歳 出	合 計	25,175,000

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
犬飼支所建替工事関連用地借上料	平 成 31 年 度	60
固定資産評価替業務委託料	平 成 31 年 度 ～ 平 成 32 年 度	38,000
県知事県議会議員選挙ポスター 掲 示 場 借 上 げ 及び設置・保守・管理・撤去業務	平 成 31 年 度	1,900
子育てほっとクーポン活用事業 (平成30年度発券分)	平 成 31 年 度 ～ 平 成 33 年 度	2,500
子育てほっとクーポンワイド 活 用 事 業 (平成30年度発券分)	平 成 31 年 度 ～ 平 成 33 年 度	2,400
子育て応援券給付事業 (平成30年度発券分)	平 成 31 年 度	10,000
小規模事業者経営改善資金 利子補給補助金 (平成30年借入分)	平 成 31 年 度 ～ 平 成 35 年 度	8,895
市原住宅建替1期事業	平 成 31 年 度	275,650
市原住宅建替工事関連用地借上料	平 成 31 年 度 ～ 平 成 33 年 度	144

### 第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時財政対策債	600,000	証書借入	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式により借入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び民間資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金・地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。  ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
路線バス運行補助事業	35,000			
コミュニティバス運行事業	51,100			
市有建物解体事業	351,400			
支所・公民館整備事業	74,100			
配食サービス助成事業	28,500			
大分にこにこ保育支援事業	12,000			
集落愛護事業	14,200			
県営農業水利施設保全合理化事業負担金	34,000			
県営中山間地域総合整備事業負担金	27,500			
県営経営体育成基盤整備事業負担金	5,600			
県道改良事業負担金	49,000			
公営住宅建設事業	114,700			
市道改良事業	64,600			
市道補修事業	34,100			
都市再生整備事業	79,200			
小中学校臨時講師確保対策事業	42,600			
現年発生林道災害復旧事業	13,500			
現年発生公共土木施設災害復旧事業	19,900			
過年発生公共土木施設災害復旧事業	74,200			